

法人單位財務諸表

貸借対照表
(総括)

(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		5,641,796,010		
有価証券		6,738,281,910		
農地等割賦売渡債権	142,664,485			
貸倒引当金		—	142,664,485	
農地等取得資金貸付金	1,288,855,760			
貸倒引当金		△ 10,263,704	1,278,592,056	
前払金			4,664,472	
未収収益			121,610,631	
未収保険料			1,474,815,000	
未収入金	143,345,075			
貸倒引当金		△ 65,123,953	78,221,122	
流動資産合計				15,480,645,686
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	54,138,019			
建物減価償却累計額		△ 24,566,735	29,571,284	
工具器具備品	87,510,546			
工具器具備品減価償却累計額		△ 62,353,425	25,157,121	
有形固定資産合計			54,728,405	
2 無形固定資産				
電話加入権			302,000	
ソフトウェア			193,519,896	
無形固定資産合計			193,821,896	
3 投資その他の資産				
金銭信託			94,610,405,557	
投資有価証券			51,323,018,095	
敷金・保証金			85,059,412	
未収財源措置予定額			400,200,000,000	
破産・更生債権等	81,676,540			
貸倒引当金		△ 77,345,454	4,331,086	
投資その他の資産合計			546,222,814,150	
固定資産合計				546,471,364,451
資産合計				561,952,010,137
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		1,074,993,842		
預り補助金等		78,628,647		
支払備金		137,240,290		
一年以内返済長期借入金		70,700,000,000		
未払金		406,059,566		
未払費用		672,695		
預り金		3,542,266		
未経過保険料		1,968,315,910		
仮受金		645,175,972		
流動負債合計				75,014,629,188
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	246,086,735			
資産見返補助金等		2,161,566	248,248,301	
長期借入金			329,500,000,000	
民間資金借入金				
給付準備金				
給付原資準備金	152,197,666,105			
付利準備金	1,033,920,857			
調整準備金	1,515,811,028		154,747,397,990	
固定負債合計				484,495,646,291
負債合計				559,510,275,479
純資産の部				
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		3,272,993,106		
積立金		13,327,584		
当期末処理損失		844,586,032		
(うち当期総損失		844,586,032		
利益剰余金合計				2,441,734,658
純資産合計				2,441,734,658
負債純資産合計				561,952,010,137

損益計算書

(総括)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	135,416,781,058		
保険料還付金	13,584,120		
長期借入関係費	3,575,250		
運用諸費	53,196,308		
運用損失	710,513,781		
国庫返還金	7,444		
給付準備金繰入	14,190,979,934		
支払備金繰入	44,160,736	150,432,798,631	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	435,120,518		
法定福利費・福利厚生費	60,225,880		
その他人件費	13,621,344		
業務委託費	1,963,175,943		
賃借料	3,757,748		
減価償却費	133,059,439		
保守・修繕費	123,536,376		
通信運搬費	70,671,065		
旅費交通費	4,208,310		
消耗品費	551,841		
諸謝金	330,000		
その他	76,217,515	2,884,475,979	
一般管理費			
役員報酬	66,731,227		
給与・賞与及び手当	140,742,103		
法定福利費・福利厚生費	34,402,481		
退職給付費用	38,021,400		
その他人件費	10,335,675		
賃借料	121,710,832		
減価償却費	5,584,532		
保守・修繕費	5,350,962		
水道光熱費	4,487,854		
通信運搬費	22,744,228		
旅費交通費	9,879,435		
消耗品費	7,428,128		
備品費	76,545		
諸謝金	939,000		
その他	70,461,218	538,895,620	
財務費用			
支払利息	4,531,032,371	4,531,032,371	
雑損		212,526,757	
経常費用合計			158,599,729,358
経常収益			
運営費交付金収益		3,272,689,163	
保険料収入		13,154,340,990	
運用収益			
受取利息	107,582		
有価証券利息	787,925,430		
投資資産運用収益	55,966,320	843,999,332	
農地等割賦利息収入		6,839,947	
貸付金利息収入		48,249,589	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	1,755,005,353		
年金給付費等負担金	123,804,777,000	125,559,782,353	
財源措置予定額収益		14,720,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		139,608,189	
資産見返補助金等戻入		142,962	
雑益		72,070,821	
経常収益合計			157,817,723,346
経常損失			782,006,012
臨時損失			
固定資産売却損		4,616,496	
固定資産除却損		1,235,180	
その他臨時損失		67,506,267	73,357,943
臨時利益			
固定資産売却益		14,444	
貸倒引当金戻入		10,763,479	10,777,923
当期純損失			844,586,032
当期総損失			844,586,032

行政サービス実施コスト計算書
(総括)
(平成22年4月1日 ～ 平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	150,432,798,631		
その他業務費	2,884,475,979		
一般管理費	538,895,620		
財務費用	4,531,032,371		
雑損	212,526,757		
臨時損失	73,357,943	158,673,087,301	
(控除)自己収入等			
保険料収入	△ 13,154,340,990		
運用収益	△ 843,999,332		
農地等割賦利息収入	△ 6,839,947		
貸付金利息収入	△ 48,249,589		
雑益	△ 72,070,821		
臨時利益	△ 10,777,923	△ 14,136,278,602	
業務費用合計			144,536,808,699
II 引当外賞与見積額			169,222
III 引当外退職給付増加見積額			54,111,600
IV 行政サービス実施コスト			<u>144,591,089,521</u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
 1. 建物 3～18年
 2. 工具器具備品 4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。
- 7 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭信託
時価法
- 8 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 9 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

10 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会平成22年10月25日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成22年11月最終改訂）を適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
57,125,430円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
433,517,200円

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）第58条の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。
その他臨時損失は、柏職員宿舎の譲渡収入を国庫納付したことにより生じたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 5,641,796,010円
現金及び預金残高 5,641,796,010円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、40,392,000円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
職員宿舎	土地	千葉県柏市	42,649,000	
〃	建物	〃	2	
〃	構築物	〃	2	

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）において、『柏職員宿舎については、平成20年度乃至平成21年度に売却する。』ことが決定され、これを受けて、『独立行政法人農業者年金基金中期目標』（平成20年2月29日制定）において、『利用率が低調であることを踏まえ、平成20年度乃至平成21年度に売却する。』ことが定められたことによるものです。

(3) 国庫納付等の方法

譲渡収入による国庫納付を行っています。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

68,100,000円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

593,233円

(6) 国庫納付等の額

67,506,767円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月31日

(重要な債務負担行為)
該当ありません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

①特例付加年金勘定、農業者老齢年金等勘定

特例付加年金及び農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、「独立行政法人農業者年金基金法（以下、「基金法」という。）」（平成14年法律第127号）第42条により、特例付加年金助成補助金及び加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」（平成15年10月2日認可・制定）により、運用状況、運用結果を四半期毎に資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期毎に情報を公開しております。

②旧年金勘定

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところでもありますので、これらの規定によりリスクに備えております。

③農地売買貸借等勘定

農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借入・貸付及び取得に必要な資金の貸付等については、「農業者年金基金の財務及び会計に関する省令」（昭和45年10月26日厚生・農林省令第1号）第3条の規定により、旧年金勘定からの借入金により資金を調達しております。

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月1日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	6,738	6,738	—
(2) 農地等割賦売渡債権 貸倒引当金	142 —		
(3) 農地等取得資金貸付金 貸倒引当金	142 1,288 △ 10	142	—
(4) 金銭信託	1,278	1,278	—
(5) 投資有価証券	94,610	94,610	—
(6) 未収財源措置予定額	51,323	52,937	1,614
(7) 破産・更生債権等 貸倒引当金	400,200 81 △ 77	405,974	5,774
(8) 一年以内返済長期借入金	4	4	—
(9) 民間資金借入金	(70,700)	(71,334)	(634)
	(329,500)	(334,639)	(5,139)

(注) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券、(4) 金銭信託、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日)第27の規定により償却原価法に基づいて算定された価格をもって貸借対照表計上額としております。

(2) 農地等割賦売渡債権、(3) 農地等取得資金貸付金、(7) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」(平成15年2月金融庁検査局長)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(8) 一年以内返済長期借入金、(9) 民間資金借入金

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	98,803,161	—	44,665,142	54,138,019	24,566,735	4,052,095	29,571,284	
	構築物	498,449	—	498,449	—	—	—	—	
	工具器具備品	88,795,724	8,594,775	9,879,953	87,510,546	62,353,425	9,833,746	25,157,121	
	計	188,097,334	8,594,775	55,043,544	141,648,565	86,920,160	13,885,841	54,728,405	
非償却資産	土地	72,705,996	—	72,705,996	—	—	—	—	
有形固定資産合計	計	260,803,330	8,594,775	127,749,540	141,648,565	86,920,160	13,885,841	54,728,405	
無形固定資産	電話加入権	302,000	—	—	302,000	—	—	302,000	
	ソフトウェア	770,650,822	1,575,000	—	772,225,822	578,705,926	124,758,130	193,519,896	
	計	770,952,822	1,575,000	—	772,527,822	578,705,926	124,758,130	193,821,896	
投資その他の資産	金銭信託	88,686,829,285	6,686,000,000	762,423,728	94,610,405,557	—	—	94,610,405,557	注1
	投資有価証券	46,773,935,604	4,549,082,491	—	51,323,018,095	—	—	51,323,018,095	注1
	敷金・保証金	85,059,412	—	—	85,059,412	—	—	85,059,412	
	未収財源措置予定額	385,480,000,000	86,000,000,000	71,280,000,000	400,200,000,000	—	—	400,200,000,000	注2
	破産・更生債権等	97,702,483	—	16,025,943	81,676,540	—	—	81,676,540	
	貸倒引当金(△)	△80,970,173	—	△3,624,719	△77,345,454	—	—	△77,345,454	
計	521,042,556,611	97,235,082,491	72,054,824,952	546,222,814,150	—	—	546,222,814,150		
合計	522,074,312,763	97,245,252,266	72,182,574,492	547,136,990,537	665,626,086	138,643,971	546,471,364,451		

注1. 「金銭信託、投資有価証券」—当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金を運用したことによるものであります。

当期減少額の主な要因は、運用損失によるものであります。

注2. 「未収財源措置予定額」—当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ(全額政府保証付き)のうち、旧給付に要する費用に充てた金額を計上しており、また、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第257回利付国庫債券(10年)他)	6,654,503,279	6,738,281,910	6,738,281,910	83,778,631	
貸借対照表計上額合計				6,738,281,910		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	18,063,267,800	17,993,000,000	17,990,753,167	—	
	政府保証債(道路債券)	32,713,457,054	32,818,000,000	32,762,274,650	—	
	事業債(東京電力社債)	569,943,000	570,000,000	569,990,278	—	
	計	51,346,667,854	51,381,000,000	51,323,018,095	—	
貸借対照表計上額合計				51,323,018,095		

3. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期振替額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額	増加額	減少額		
農地等割賦売渡債権	163,755,697	—	21,091,212	—	—	—	142,664,485	注
農地等取得資金貸付金	1,770,719,809	—	481,864,049	—	—	—	1,288,855,760	注
破産・更生債権等	97,702,483	—	16,025,943	—	—	—	81,676,540	注
合 計	2,032,177,989	—	518,981,204	—	—	—	1,513,196,785	

注. 農業者年金加入者等からの償還による減少であります。

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	最終返済期限	摘 要
民間資金借入金							
みずほコーポレート銀行	98,100,000,000	—	53,700,000,000	44,400,000,000	1.313	平成25年6月	注1
山梨中央銀行	18,800,000,000	—	—	18,800,000,000	1.010	平成25年2月	
琉球銀行	3,900,000,000	—	—	3,900,000,000	1.236	平成25年2月	
みなと銀行東京支店	15,000,000,000	—	15,000,000,000	—	—	平成24年2月	注1
農林中央金庫	13,000,000,000	—	—	13,000,000,000	1.400	平成25年6月	
神奈川県信連	1,000,000,000	—	1,000,000,000	—	—	平成24年2月	注1
足利小山信用金庫	1,000,000,000	—	1,000,000,000	—	—	平成24年2月	注1
シンジケートローン	58,500,000,000	—	—	58,500,000,000	1.664	平成25年6月	注2
シンジケートローン	21,800,000,000	—	—	21,800,000,000	1.188	平成25年2月	注3
シンジケートローン	83,100,000,000	—	—	83,100,000,000	0.715	平成27年2月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	86,000,000,000	—	86,000,000,000	0.514	平成28年2月	注5
合 計	314,200,000,000	86,000,000,000	70,700,000,000	329,500,000,000	0.993		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少であります。

注2. シンジケートローンによる借入先は三菱東京UFJ信託銀行ほか128社であります。

注3. シンジケートローンによる借入先は群馬銀行ほか109社であります。

注4. シンジケートローンによる借入先は山梨中央銀行ほか157社であります。

注5. シンジケートローン（金利競争入札方式）による借入先は栃木銀行ほか42社であります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	163,755,697	△21,091,212	142,664,485	—	—	—	
一般債権	163,755,697	△21,091,212	142,664,485	—	—	—	
農地等取得資金貸付金	1,868,422,292	△497,889,992	1,370,532,300	90,980,186	△3,371,028	87,609,158	注
一般債権	1,755,316,242	△481,437,102	1,273,879,140	—	5,625	5,625	
貸倒懸念債権	15,403,567	△426,947	14,976,620	10,010,013	248,066	10,258,079	
破産・更生債権等	97,702,483	△16,025,943	81,676,540	80,970,173	△3,624,719	77,345,454	
未収入金	163,817,563	△20,472,488	143,345,075	89,934,826	△24,810,873	65,123,953	注
一般債権	163,817,563	△20,472,488	143,345,075	89,934,826	△24,810,873	65,123,953	
合 計	2,195,995,552	△539,453,692	1,656,541,860	180,915,012	△28,181,901	152,733,111	

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
損益外減損損失累計額 (△)	△30,056,996	—	△30,056,996	—	柏職員宿舎の売却に伴う減少であります。
計	△30,056,996	—	△30,056,996	—	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,735,234	11,592,350	—	13,327,584	注1
前中期目標期間繰越積立金	4,102,388,856	—	829,395,750	3,272,993,106	注2
計	4,104,124,090	11,592,350	829,395,750	3,286,320,690	

注1. 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

注2. 当期減少額は独立行政法人通則法第44条第2項の規定による損失処理を行ったことによるものであります。

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	218,242,942	—	46,365,027	—	—	46,365,027	171,877,915	
平成21年度	482,603,838	—	—	—	—	—	482,603,838	
平成22年度	—	3,657,006,000	3,226,324,136	10,169,775	—	3,236,493,911	420,512,089	
合 計	700,846,780	3,657,006,000	3,272,689,163	10,169,775	—	3,282,858,938	1,074,993,842	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	46,365,027	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 46,365,027 (業務費: 46,365,027) イ) ア) の費用のうち減価償却費: 0 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 0 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 46,365,027 - 0 - 0 = 46,365,027
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	46,365,027	
合 計	46,365,027		

平成22年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,226,324,136	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,377,285,109 (一般管理費: 538,895,620、業務費: 2,838,110,952、雑損: 278,537) イ) ア) の費用のうち減価償却費: 138,643,971 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 12,317,002 (雑収: 12,317,002) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 3,377,285,109 - 138,643,971 - 12,317,002 = 3,226,324,136
	資産見返運営費交付金	10,169,775	
	資本剰余金	-	
	計	3,236,493,911	
合 計	3,236,493,911		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	1,755,005,353	-	1,755,005,353	
農業者年金給付費等負担金	123,804,777,000	-	123,804,777,000	
合 計	125,559,782,353	-	125,559,782,353	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分			
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定
役 員	(5,556)	(1)	(-)	(-)	(953)	(2,339)	(1,980)	(282)
	61,175	4	11,815	3	12,524	30,740	26,047	3,678
職 員	(23,957)	(9)	(-)	(-)	(3,220)	(7,679)	(12,519)	(537)
	575,862	76	26,206	1	106,723	261,924	201,908	31,513
合 計	(29,513)	(10)	(-)	(-)	(4,174)	(10,019)	(14,499)	(819)
	637,037	80	38,021	4	119,247	292,664	227,955	35,191

注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。

注2. 非常勤を含む役員の報酬については独立行政法人農業者年金基金役員給与規程、職員及び臨時職員については独立行政法人農業者年金基金職員給与規程に基づき支払っております。

注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。

注4. 支給額の各勘定への按分については各勘定毎の業務従量割合にて按分しております。

注5. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

1 1. セグメント情報（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：円）

	新年金事業	旧年金事業	農地売買貸借事業	計	相殺消去	合 計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	553,640,472	134,863,140,586	—	135,416,781,058	—	135,416,781,058
運用諸費	53,196,308	—	—	53,196,308	—	53,196,308
運用損失	710,513,781	—	—	710,513,781	—	710,513,781
給付準備金繰入	14,190,979,934	—	—	14,190,979,934	—	14,190,979,934
業務費	1,468,316,915	1,374,874,237	41,284,827	2,884,475,979	—	2,884,475,979
一般管理費	313,310,931	198,048,925	27,535,764	538,895,620	—	538,895,620
その他事業費	245,047,180	17,910,699	10,896,428	273,854,307	—	273,854,307
財務費用	—	4,531,032,371	86,557,809	4,617,590,180	△86,557,809	4,531,032,371
計	17,535,005,521	140,985,006,818	166,274,828	158,686,287,167	△86,557,809	158,599,729,358
事業収益						
運営費交付金収益	1,703,522,241	1,502,477,511	66,689,411	3,272,689,163	—	3,272,689,163
保険料収入	13,154,340,990	—	—	13,154,340,990	—	13,154,340,990
運用収益	843,999,332	86,557,809	55,089,536	985,646,677	△86,557,809	899,088,868
補助金等収益	1,755,005,353	123,804,777,000	—	125,559,782,353	—	125,559,782,353
財源措置予定額収益	—	14,720,000,000	—	14,720,000,000	—	14,720,000,000
資産見返負債戻入	72,664,914	64,942,869	2,143,368	139,751,151	—	139,751,151
その他事業収入	6,063,962	65,996,429	10,430	72,070,821	—	72,070,821
計	17,535,596,792	140,244,751,618	123,932,745	157,904,281,155	△86,557,809	157,817,723,346
事業損益	591,271	△740,255,200	△42,342,083	△782,006,012	—	△782,006,012
II. 総資産額						
農地等割賦売渡債権	—	—	142,664,485	142,664,485	—	142,664,485
農地等取得資金貸付金	—	—	1,278,592,056	1,278,592,056	—	1,278,592,056
金銭信託	94,610,405,557	—	—	94,610,405,557	—	94,610,405,557
投資有価証券	51,323,018,095	—	—	51,323,018,095	—	51,323,018,095
未収財源措置予定額	—	400,200,000,000	—	400,200,000,000	—	400,200,000,000
その他	12,575,686,065	3,339,857,976	154,947,484	16,070,491,525	△1,673,161,581	14,397,329,944
計	158,509,109,717	403,539,857,976	1,576,204,025	563,625,171,718	△1,673,161,581	561,952,010,137

注1. セグメントを事業の内容に応じて、新年金事業、旧年金事業、農地売買貸借事業に配分しております。

注2. 事業の内容

- (1) 新年金事業については、特例付加年金勘定及び農業者高齢年金等勘定の額を合算したものを計上しております。
- (2) 旧年金事業については、旧制度を取り扱う旧年金勘定の額を計上しております。
- (3) 農地売買貸借事業については、農地売買貸借等勘定の額を計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、新年金事業137.2円、旧年金事業1,103.4円、農地売買貸借等事業1.3円であります。

※平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人（平成18年10月31日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、新年金事業32,121,000円、旧年金事業19,507,000円、農地売買貸借等事業2,483,600円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、新年金事業992,193円、旧年金事業△26,100円、農地売買貸借等事業△796,871円であります。

12. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	140,556,418,056	14,190,979,934	—	154,747,397,990	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	138,150,559,827	14,047,106,278	—	152,197,666,105	
付利準備金	1,032,344,706	1,576,151	—	1,033,920,857	
調整準備金	1,373,513,523	142,297,505	—	1,515,811,028	
合 計	140,556,418,056	14,190,979,934	—	154,747,397,990	

(注) 「当期増加額」及び「当期減少額」は、各経理間の重複額の控除を行った後の額であります。

(2) 費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	66,306,173,921
農業者老齢年金給付費	254,702,315
老齢年金給付費	68,180,837,644
特例付加年金給付費	1,450,057
一時金給付費(新制度)	297,488,100
一時金給付費(旧制度)	376,129,021
合 計	135,416,781,058

(注) 給付金の資金源泉

・ 負担金 121,167,606,235円、借入金 13,695,534,351円、給付準備金 553,640,472円

各勘定の業務内容

<p>特例付加年金勘定</p>	<p>特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金（特例付加年金助成補助金）を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては農業者老齢年金等勘定と合同で行っております。</p>
<p>農業者老齢年金等勘定</p>	<p>農業者年金事業（特例付加年金に関するもの以外）及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。</p>
<p>旧年金勘定</p>	<p>旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、農地売買貸借等勘定に貸し付けた余裕金の回収を行っております。</p>
<p>農地売買貸借等勘定</p>	<p>農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、貸付金等の財源として旧年金勘定より借り入れた借入金の償還を行っております。</p>

貸借対照表

(平成23年3月31日)

科 目	資 産 の 部				調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
資産の部	円	円	円	円	円	円
I 流動資産	642,780,290	11,815,594,500	3,154,988,354	1,540,444,123	1,673,161,581	15,480,645,686
現金及び預金	476,128,878	3,220,327,263	1,842,239,313	103,100,556	—	5,641,796,010
有価証券	36,383,152	6,701,898,758	—	—	—	6,738,281,910
農地等割賦売渡債権	—	—	—	142,664,485	—	142,664,485
農地等取得資金貸付金	—	—	—	1,288,855,760	—	1,288,855,760
貸倒引当金	—	—	—	△10,263,704	—	△10,263,704
前払金	308,326	4,350,702	4,644	800	—	4,664,472
未収収益	11,482,492	94,041,913	26,020,391	16,086,226	26,020,391	121,610,631
農地売買貸借等勘定貸付金	—	—	1,205,166,467	—	1,205,166,467	—
未収保険料	—	1,474,815,000	—	—	—	1,474,815,000
未収入金	118,477,442	320,160,864	146,681,492	—	441,974,723	143,345,075
貸倒引当金	—	—	△65,123,953	—	—	△65,123,953
II 固定資産	18,011,624,090	128,039,110,837	400,384,869,622	35,759,902	—	546,471,364,451
1 有形固定資産	7,974,301	20,110,430	24,714,584	1,929,090	—	54,728,405
建物	8,185,315	20,919,921	24,438,146	594,637	—	54,138,019
建物減価償却累計額	△3,605,059	△9,015,518	△11,590,603	△355,555	—	△24,566,735
工具器具備品	10,731,878	26,213,096	44,164,909	6,400,663	—	87,510,546
工具器具備品減価償却累計額	△7,337,833	△18,007,069	△32,297,868	△4,710,655	—	△62,353,425
2 無形固定資産	25,094,123	64,132,421	102,403,372	2,191,980	—	193,821,896
電話加入権	—	—	223,480	78,520	—	302,000
ソフトウェア	25,094,123	64,132,421	102,179,892	2,113,460	—	193,519,896
3 投資その他の資産	17,978,555,666	127,954,867,986	400,257,751,666	31,638,832	—	546,222,814,150
金銭信託	11,655,715,296	82,954,690,261	—	—	—	94,610,405,557
投資有価証券	6,322,840,370	45,000,177,725	—	—	—	51,323,018,095
敷金・保証金	—	—	57,751,666	27,307,746	—	85,059,412
未収財源措置予定額	—	—	400,200,000,000	—	—	400,200,000,000
破産・更生債権等	—	—	—	81,676,540	—	81,676,540
貸倒引当金	—	—	—	△77,345,454	—	△77,345,454
資産合計	18,654,404,380	139,854,705,337	403,539,857,976	1,576,204,025	1,673,161,581	561,952,010,137

貸借対照表

(平成23年3月31日)

科 目	負 債 及 び 純 資 産 の 部				調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
負債の部	円	円	円	円	円	円
I 流動負債	593,222,919	3,050,751,547	71,713,904,029	124,745,807	467,995,114	75,014,629,188
運営費交付金債務	178,824,855	462,025,825	342,011,219	92,131,943	—	1,074,993,842
預り補助金等	78,628,647	—	—	—	—	78,628,647
支払備金	854,581	136,385,709	—	—	—	137,240,290
一年以内返済長期借入金	—	—	70,700,000,000	—	—	70,700,000,000
未払金	333,469,591	476,207,531	31,940,224	6,416,943	441,974,723	406,059,566
未払費用	7,444	—	665,251	26,020,391	26,020,391	672,695
預り金	587,498	1,401,603	1,376,635	176,530	—	3,542,266
未経過保険料	—	1,968,315,910	—	—	—	1,968,315,910
仮受金	850,303	6,414,969	637,910,700	—	—	645,175,972
II 固定負債	18,061,053,469	136,803,655,796	329,626,894,476	1,209,209,017	1,205,166,467	484,495,646,291
資産見返運営費交付金	33,047,941	84,221,172	125,411,747	3,405,875	—	246,086,735
資産見返補助金等	20,483	21,679	1,482,729	636,675	—	2,161,566
長期借入金	—	—	329,500,000,000	1,205,166,467	1,205,166,467	329,500,000,000
民間資金借入金	—	—	329,500,000,000	—	—	329,500,000,000
旧年金勘定借入金	—	—	—	1,205,166,467	1,205,166,467	—
給付準備金	18,027,985,045	136,719,412,945	—	—	—	154,747,397,990
給付原資準備金	17,779,487,647	134,418,178,458	—	—	—	152,197,666,105
付利準備金	125,142,461	908,778,396	—	—	—	1,033,920,857
調整準備金	123,354,937	1,392,456,091	—	—	—	1,515,811,028
負債合計	18,654,276,388	139,854,407,343	401,340,798,505	1,333,954,824	1,673,161,581	559,510,275,479
純資産の部						
利益剰余金	127,992	297,994	2,199,059,471	242,249,201	—	2,441,734,658
前中期目標期間繰越積立金	105,071	237,568	2,975,687,244	296,963,223	—	3,272,993,106
積立金	22,921	60,426	150,510	13,093,727	—	13,327,584
当期未処分利益又は当期末処理損失(△)	—	—	△776,778,283	△67,807,749	—	△844,586,032
純資産合計	127,992	297,994	2,199,059,471	242,249,201	—	2,441,734,658
負債及び純資産合計	18,654,404,380	139,854,705,337	403,539,857,976	1,576,204,025	1,673,161,581	561,952,010,137

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

科 目	費 用 の 部					
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
	円	円	円	円	円	円
経常費用	2,350,474,813	15,184,530,708	140,985,006,818	166,274,828	86,557,809	158,599,729,358
年金事業費	1,840,496,328	13,712,002,347	134,880,299,956	—	—	150,432,798,631
給付金	1,450,057	552,190,415	134,863,140,586	—	—	135,416,781,058
保険料還付金	—	—	13,584,120	—	—	13,584,120
長期借入関係費	—	—	3,575,250	—	—	3,575,250
運用諸費	6,551,044	46,645,264	—	—	—	53,196,308
運用損失	87,533,146	622,980,635	—	—	—	710,513,781
国庫返還金	7,444	—	—	—	—	7,444
給付準備金繰入	1,744,603,313	12,446,376,621	—	—	—	14,190,979,934
支払備金繰入	351,324	43,809,412	—	—	—	44,160,736
その他業務費	418,452,061	1,049,864,854	1,374,874,237	41,284,827	—	2,884,475,979
給与・賞与及び手当	78,059,488	191,574,307	142,319,007	23,167,716	—	435,120,518
法定福利費・福利厚生費	10,881,532	26,705,856	19,620,913	3,017,579	—	60,225,880
その他人件費	1,476,247	3,519,513	8,625,584	—	—	13,621,344
業務委託費	261,645,489	664,258,006	1,024,728,608	12,543,840	—	1,963,175,943
貸借料	1,110,411	2,647,337	—	—	—	3,757,748
減価償却費	19,029,890	50,162,431	62,064,375	1,802,743	—	133,059,439
保守・修繕費	21,913,833	52,781,832	48,525,711	315,000	—	123,536,376
通信運搬費	13,132,452	31,309,009	26,229,504	100	—	70,671,065
旅費交通費	1,209,744	2,884,166	114,400	—	—	4,208,310
消耗品費	8,765	20,901	408,975	113,200	—	551,841
諸謝金	—	—	330,000	—	—	330,000
その他	9,984,210	24,001,496	41,907,160	324,649	—	76,217,515
一般管理費	91,526,624	221,784,507	198,048,925	27,535,764	—	538,895,620
役員報酬	11,455,020	28,116,756	23,773,222	3,386,229	—	66,731,227
給与・賞与及び手当	24,158,832	59,298,716	50,141,885	7,142,670	—	140,742,103
法定福利費・福利厚生費	5,747,565	14,336,955	12,583,196	1,734,765	—	34,402,481
退職給付費用	6,527,702	16,014,547	13,702,173	1,776,978	—	38,021,400
その他人件費	1,744,664	4,160,109	3,893,448	537,454	—	10,335,675
貸借料	20,544,789	48,988,607	45,848,472	6,328,964	—	121,710,832
減価償却費	861,095	2,018,410	2,387,581	317,446	—	5,584,532
保守・修繕費	903,243	2,153,761	2,015,708	278,250	—	5,350,962
水道光熱費	757,550	1,806,363	1,690,574	233,367	—	4,487,854
通信運搬費	3,839,225	9,154,554	8,567,749	1,182,700	—	22,744,228
旅費交通費	1,667,648	3,976,474	3,721,579	513,734	—	9,879,435
消耗品費	1,253,869	2,989,824	2,798,174	386,261	—	7,428,128
備品費	12,921	30,809	28,835	3,980	—	76,545
諸謝金	158,504	377,948	353,720	48,828	—	939,000
その他	11,893,797	28,360,674	26,542,609	3,664,138	—	70,461,218
財務費用	—	—	4,531,032,371	86,557,809	86,557,809	4,531,032,371
支払利息	—	—	4,531,032,371	—	—	4,531,032,371
旧年金勘定借入利息	—	—	—	86,557,809	86,557,809	—
雑損	—	200,879,000	751,329	10,896,428	—	212,526,757
経常費用合計	2,350,474,813	15,184,530,708	140,985,006,818	166,274,828	86,557,809	158,599,729,358
臨時損失	162,744	430,344	43,922,600	28,842,255	—	73,357,943
固定資産売却損	—	—	2,774,514	1,841,982	—	4,616,496
固定資産除却損	162,744	430,344	577,820	64,272	—	1,235,180
その他臨時損失	—	—	40,570,266	26,936,001	—	67,506,267
当期純利益	—	—	—	—	—	—
小 計	2,350,637,557	15,184,961,052	141,028,929,418	195,117,083	86,557,809	158,673,087,301

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日 ～ 平成23年3月31日)

科 目	収 益 の 部					合 計
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	
経常収益	円 2,350,637,058	円 15,184,959,734	円 140,244,751,618	円 123,932,745	円 86,557,809	円 157,817,723,346
運営費交付金収益	488,409,420	1,215,112,821	1,502,477,511	66,689,411	—	3,272,689,163
保険料収入	—	13,154,340,990	—	—	—	13,154,340,990
運用収益	85,490,975	758,508,357	—	—	—	843,999,332
受取利息	10,123	97,459	—	—	—	107,582
有価証券利息	85,178,663	702,746,767	—	—	—	787,925,430
投資資産運用収益	302,189	55,664,131	—	—	—	55,966,320
農地等割賦利息収入	—	—	—	6,839,947	—	6,839,947
貸付金利息収入	—	—	86,557,809	48,249,589	86,557,809	48,249,589
補助金等収益	1,755,005,353	—	123,804,777,000	—	—	125,559,782,353
特例付加年金助成補助金	1,755,005,353	—	—	—	—	1,755,005,353
年金給付費等負担金	—	—	123,804,777,000	—	—	123,804,777,000
財源措置予定額収益	—	—	14,720,000,000	—	—	14,720,000,000
資産見返運営費交付金戻入	20,052,675	52,609,271	64,865,268	2,080,975	—	139,608,189
資産見返補助金等戻入	1,054	1,914	77,601	62,393	—	142,962
雑益	1,677,581	4,386,381	65,996,429	10,430	—	72,070,821
経常収益合計	2,350,637,058	15,184,959,734	140,244,751,618	123,932,745	86,557,809	157,817,723,346
臨時利益	499	1,318	7,399,517	3,376,589	—	10,777,923
固定資産売却益	499	1,318	7,066	5,561	—	14,444
貸倒引当金戻入益	—	—	7,392,451	3,371,028	—	10,763,479
当期純損失	—	—	776,778,283	67,807,749	—	844,586,032
小 計	2,350,637,557	15,184,961,052	141,028,929,418	195,117,083	86,557,809	158,673,087,301

キャッシュ・フロー計算書

平成22年4月1日 ～ 平成23年3月31日

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
経営移譲年金の給付による支出	—	—	△66,325,952,454	—	—	△66,325,952,454
老齢年金の給付による支出	—	△254,710,048	△68,221,028,246	—	—	△68,475,738,294
特例付加年金の給付による支出	△1,450,057	—	—	—	—	△1,450,057
一時金の給付による支出	—	△297,488,100	△376,129,021	—	—	△673,617,121
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△342,977,999	△858,651,125	△1,224,038,510	△24,245,998	—	△2,449,913,632
人件費支出	△136,799,700	△336,031,627	△262,257,200	△40,326,038	—	△775,414,565
その他業務支出	—	—	△17,041,347	—	—	△17,041,347
保険料収入	—	13,084,104,170	—	—	—	13,084,104,170
運用収入	82,252,954	683,241,892	61,197,245	60,572,330	△61,197,245	826,067,176
農地売渡代金等収入	—	—	—	518,981,204	—	518,981,204
運営費交付金収入	532,886,000	1,356,024,000	1,688,325,000	79,771,000	—	3,657,006,000
国庫補助金等収入	1,798,083,613	—	123,804,777,000	—	—	125,602,860,613
国庫補助金等返還による支出	△30,768,570	—	—	—	—	△30,768,570
その他業務収入	2,514,402	10,514,458	127,328,196	1,140,409	—	141,497,465
小計	1,903,740,643	13,387,003,620	△10,744,819,337	595,892,907	△61,197,245	5,080,620,588
利息の支払額	—	—	△4,531,032,371	△61,197,245	61,197,245	△4,531,032,371
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,903,740,643	13,387,003,620	△15,275,851,708	534,695,662	—	549,588,217
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
信託資産の取得による支出	△866,884,900	△5,819,115,100	—	—	—	△6,686,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,378,451,556	△10,391,484,104	—	—	—	△11,769,935,660
有価証券の償還による収入	445,500,000	3,902,493,170	—	—	—	4,347,993,170
他勘定貸付金の回収による収入	—	—	521,499,446	—	△521,499,446	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,731,306	△4,128,143	△3,863,398	△446,928	—	△10,169,775
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	40,944,967	27,183,942	—	68,128,909
その他の支出	△169,455	△1,247,131	—	—	—	△1,416,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,801,737,217	△12,313,481,308	558,581,015	26,737,014	△521,499,446	△14,051,399,942
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入金の借入による収入	—	—	86,000,000,000	—	—	86,000,000,000
長期借入金の返済による支出	—	—	△71,280,000,000	—	—	△71,280,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	—	△40,570,516	△26,936,251	—	△67,506,767
他勘定借入金の返済による支出	—	—	—	△521,499,446	521,499,446	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	14,679,429,484	△548,435,697	521,499,446	14,652,493,233
IV 資金増減額	102,003,426	1,073,522,312	△37,841,209	12,996,979	—	1,150,681,508
V 資金期首残高	374,125,452	2,146,804,951	1,880,080,522	90,103,577	—	4,491,114,502
VI 資金期末残高	476,128,878	3,220,327,263	1,842,239,313	103,100,556	—	5,641,796,010

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日 ～ 平成23年3月31日)

(単位:円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
I 業務費用						
損益計算書上の費用						
年金事業費	1,840,496,328	13,712,002,347	134,880,299,956	—	—	150,432,798,631
その他業務費	418,452,061	1,049,864,854	1,374,874,237	41,284,827	—	2,884,475,979
一般管理費	91,526,424	221,784,507	198,048,925	27,535,764	—	538,895,620
財務費用	—	—	4,531,032,371	86,557,809	△86,557,809	4,531,032,371
雑損	—	200,879,000	751,329	10,896,428	—	212,526,757
臨時損失	162,744	430,344	43,922,600	28,842,255	—	73,357,943
(控除)自己収入等						
保険料収入	—	△13,154,340,990	—	—	—	△13,154,340,990
運用収益	△85,490,975	△758,508,357	—	—	—	△843,999,332
農地等割賦利息収入	—	—	—	△6,839,947	—	△6,839,947
貸付金利息収入	—	—	△86,557,809	△48,249,589	86,557,809	△48,249,589
雑益	△1,677,581	△4,386,381	△65,996,429	△10,430	—	△72,070,821
臨時利益	△499	△1,318	△7,399,517	△3,376,589	—	△10,777,923
業務費用合計	2,263,468,502	1,267,724,006	140,868,975,663	136,640,528	—	144,536,808,699
II 引当外賞与見積額	452,251	539,942	△26,100	△796,871	—	169,222
III 引当外退職給付増加見積額	9,302,000	22,819,000	19,507,000	2,483,600	—	54,111,600
IV 行政サービス実施コスト	2,273,222,753	1,291,082,948	140,888,456,563	138,327,257	—	144,591,089,521

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 1,131.7円

※平成17年度国勢調査の確定人口 127,767,994人 (平成18年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

利益の処分及び損失の処理に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合 計
I 当期未処分利益（当期未処理損失（△））	—	—	△776,778,283	△67,807,749	△844,586,032
当期総利益（当期総損失（△））	—	—	△776,778,283	△67,807,749	△844,586,032
II 利益処分額（損失処理額（△））	—	—	△733,502,106	△13,093,727	△746,595,833
積立金取崩額	—	—	△150,510	△13,093,727	△13,244,237
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	△733,351,596	—	△733,351,596
III 次期繰越欠損金	—	—	43,276,177	54,714,022	97,990,199

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（投資有価証券 他） （新制度）	319,858,443	未払金 （新制度）	319,858,443
	未収入金（金銭信託 他） （新制度）	118,394,997	未払金 （新制度）	118,394,997
	未収入金（償還金） （旧年金勘定）	3,721,283	未払金 （農地売買貸借等勘定）	3,721,283
	未収収益（貸付金利息 他） （旧年金勘定）	26,020,391	未払費用 （農地売買貸借等勘定）	26,020,391
	農地売買貸借等勘定貸付金 （旧年金勘定）	1,205,166,467	旧年金勘定借入金 （農地売買貸借等勘定）	1,205,166,467
	合 計	1,673,161,581	合 計	1,673,161,581
損益計算書	旧年金勘定借入金利息 （農地売買貸借等勘定）	86,557,809	貸付金利息収入 （旧年金勘定）	86,557,809
	合 計	86,557,809	合 計	86,557,809
キャッシュ・フロー計算書	利息の支払額 （農地売買貸借等勘定）	61,197,245	運用収入 （旧年金勘定）	61,197,245
	他勘定借入金の返済による支出 （農地売買貸借等勘定）	521,499,446	他勘定貸付金の回収による収入 （旧年金勘定）	521,499,446
	合 計	582,696,691	合 計	582,696,691